



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,341	20.9	1		136		73	
2023年3月期第2四半期	6,897	6.6	1,217		1,165		1,190	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 326百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 1,065百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	11.49	
2023年3月期第2四半期	186.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	29,020	12,976	44.7
2023年3月期	28,961	12,710	43.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,976百万円 2023年3月期 12,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	1.6	600		500		400		62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,285,746 株	2023年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	881,405 株	2023年3月期	887,304 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,400,412 株	2023年3月期2Q	6,394,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行するなど、各種政策の効果もあって経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国では景気の回復が継続しましたが、欧州では景気の足踏み状態が続き、中国でも景気を持ち直しの動きが鈍化するなど、世界的な金融引締め動きや、ウクライナ情勢を背景とした資源を始め原材料価格の高騰による影響などと併せ、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上高は前年同期を下回りましたが、産業システム事業の売上高は、第1四半期に引続き前年同期を大きく上回りました。

海外におきましては、アジア地域での売上高が大きく伸長し、北米、欧州でも前年同期の売上高を上回りました。

この結果、連結売上高は、前年同期比 20.9%増の 83 億 41 百万円（前年同期売上高 68 億 97 百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に併せ、原材料価格の高騰に伴う販売価格の見直し、改定を進めるなど、第1四半期に引続き売上総利益が大幅に改善されたことが寄与し、営業損益は前年同期比で 12 億 16 百万円改善し、営業損失 1 百万円（前年同期営業損失 12 億 17 百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益などを計上したことにより、前年同期比で 13 億 1 百万円改善し、経常利益 1 億 36 百万円（前年同期経常損失 11 億 65 百万円）となりました。最終損益につきましても、前年同期比で 12 億 64 百万円改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益 73 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 11 億 90 百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、官公庁向けヘリコプターテレビシステムなどの映像伝送システム、放送局の番組制作用映像システムのほか、放送局以外でも公営競技場向け放送システムの販売が増加しましたが、前年同期に売上を大きく伸ばした中継車システムの更新が一段落し、需要が減少したことなどから放送システム事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、産業システム事業では、セキュリティー事業でアナログシステムから IP システムへの更新が進む環境プラント領域で監視システムの販売が堅調に推移したほか、官公庁向けの販売も大きく伸長しました。検査装置事業でも製薬会社向けのほか、素材メーカー向けにおいても関連展示会への出展による認知度アップにより引き合いが増加し、平面検査装置の販売が伸長しました。また、メディカル事業でもコロナ禍からの需要回復に伴い医療用カメラ、モニターの販売が順調に推移したことから、産業システム事業全体で前年同期の売上高を大きく上回りました。

北米地域におきましては、医療用カメラなどの販売が増加するとともに、放送市場でも 4K フラッグシップモデルである UHK-X700 に加え、引続き HD カメラの更新需要も根強く、売上高は前年同期を上回る 5 億 50 百万円（前年同期売上高 4 億 2 百万円）となりました。

欧州地域におきましては、医療用カメラ、モニターの販売は前年同期並みでしたが、放送市場では 4K

カメラ UHK-X700 が中東地域を中心に販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回る 9 億 17 百万円（前年同期売上高 7 億 20 百万円）となりました。

アジア地域につきましては、第 1 四半期に引続き医療用カメラの販売が、中国市場での取引量の拡大や難入部材の確保ができて生産数が増加したことにより大きく伸ばしたことが寄与し、売上高は前年同期を大きく上回る 15 億 41 百万円（前年同期売上高 7 億 95 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、290 億 20 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 58 百万円増加しました。流動資産は、売掛金の減少、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ 83 百万円増の 240 億 56 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ 25 百万円減の 49 億 63 百万円となりました。

負債総額は 160 億 43 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 2 億 7 百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少、電子記録債務、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 8 億 38 百万円減の 107 億 71 百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 6 億 30 百万円増の 52 億 71 百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ 2 億 65 百万円増加し、129 億 76 百万円となりました。これは、当第 2 四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加とその他の包括利益累計額合計の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.7%（前連結会計年度末 43.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益 1 億 34 百万円を計上し、減価償却費 2 億 43 百万円、売上債権の減少額 54 億 80 百万円、棚卸資産の増加額 24 億円、仕入債務の減少額 3 億 20 百万円等により、30 億 44 百万円の収入となりました（前年同期比 29 億 65 百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 1 億円、無形固定資産の取得による支出 21 百万円等により、1 億 22 百万円の支出となりました（前年同期比 42 百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少額 15 億円、長期借入れによる収入 16 億 99 百万円、長期借入金の返済による支出 6 億 42 百万円、社債の償還による支出 1 億 56 百万円等により、7 億 23 百万円の支出となりました（前年同期比 3 億 61 百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 13 億 93 百万円増加し、67 億 80 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した半導体を始めとしたサプライチェーンの混乱による影響は徐々に緩和され、通常仕入れルートからの安定的な調達が可能になりつつありますが、原材料価格の高止まりや一部部材の長納期化は引続き存在しております。また、ウクライナ情勢の長期化や、中国市場の成長の鈍化、更には中東地域でのイスラエル・パレスチナ紛争勃発による地政学的リスクの高まり、国内においては過度な円安、物価高騰による消費の低迷など、景気の下振れリスク

が存在する先行き不透明な状況となっております。

当第2四半期累計期間の業績は、例年と比べ改善傾向で推移しましたが、このような国内外情勢による今後の先行き不透明な状況を鑑み、現状において2023年5月11日に公表しました2024年3月期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第2四半期連結累計期間の売上高は、2023年5月11日に公表しました2024年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483	6,780
受取手形、売掛金及び契約資産	8,651	3,739
電子記録債権	796	756
商品及び製品	904	990
仕掛品	4,874	6,771
原材料及び貯蔵品	4,106	4,579
その他	176	460
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	23,972	24,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,537	1,507
土地	1,779	1,794
その他（純額）	911	822
有形固定資産合計	4,228	4,124
無形固定資産	99	106
投資その他の資産		
投資有価証券	364	441
その他	357	351
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	661	732
固定資産合計	4,988	4,963
資産合計	28,961	29,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274	1,608
電子記録債務	2,795	3,292
短期借入金	3,800	2,546
未払法人税等	114	95
賞与引当金	330	540
役員賞与引当金	10	-
製品保証引当金	115	124
その他	2,166	2,563
流動負債合計	11,609	10,771
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	3,537	4,349
繰延税金負債	32	61
退職給付に係る負債	419	393
資産除去債務	25	25
その他	426	341
固定負債合計	4,640	5,271
負債合計	16,250	16,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,465	4,462
利益剰余金	2,927	2,937
自己株式	△909	△903
株主資本合計	13,483	13,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	144
為替換算調整勘定	△934	△722
退職給付に係る調整累計額	69	57
その他の包括利益累計額合計	△772	△520
純資産合計	12,710	12,976
負債純資産合計	28,961	29,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,897	8,341
売上原価	5,377	5,537
売上総利益	1,519	2,803
販売費及び一般管理費	2,737	2,804
営業損失(△)	△1,217	△1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
為替差益	53	49
貸倒引当金戻入額	6	1
工事中止に伴う受入金	-	100
助成金収入	1	2
その他	18	13
営業外収益合計	82	169
営業外費用		
支払利息	27	31
支払手数料	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	30	32
経常利益又は経常損失(△)	△1,165	136
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
和解金	5	-
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,170	134
法人税、住民税及び事業税	19	60
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,190	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,190	73

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,190	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	52
為替換算調整勘定	151	211
退職給付に係る調整額	△13	△12
その他の包括利益合計	124	252
四半期包括利益	△1,065	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,065	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,170	134
減価償却費	261	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	755	208
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△37
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	27	31
為替差損益 (△は益)	△3	12
支払手数料	1	0
助成金収入	△1	△2
有形固定資産除却損	0	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
和解金	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,670	5,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,713	△2,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	408	△320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	△184
長期未払金の増減額 (△は減少)	△64	△60
未払金の増減額 (△は減少)	△24	△76
その他	106	118
小計	175	3,143
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△27	△30
助成金の受取額	1	2
和解金の支払額	△3	-
法人税等の支払額	△71	△73
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△100
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△26	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△122

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△990	△1,500
リース債務の返済による支出	△66	△61
長期借入れによる収入	1,448	1,699
長期借入金の返済による支出	△532	△642
社債の償還による支出	△156	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△723
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	5,662	4,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,387	6,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。